

東日本大震災で被災された皆さまへの支援に関する調査集計結果

(2013年3月調査 市町村別集計)

2014年10月
(調査者) 明治大学 東北再生支援プラットフォーム
代表 中林一樹
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
電話 03-3296-4581

【調査の主旨】

明治大学は、「明治大学東北再生支援プラットフォーム」を設置し、微力ながら大学として長期的な支援活動を継続する体制をとっている。本調査は、被災者の現在の状況に最も相応しい活動とは何か検討・把握させていただくために実施したものである。

調査時期：2013年2月

調査対象：大船渡市（岩手県）、気仙沼市（宮城県）、新地町（福島県）の東日本大震災による津波浸水被災世帯。

抽出方法：被災前に津波浸水被災区域（町丁目単位）内居住者のうち、世帯主氏名をゼンリン住宅地図及びハローページ・タウンページ（東日本電信電話株式会社発行）で特定できた方を抽出。

調査票送付方法：被災前住所宛てに調査票を郵送。転居届を提出している場合は、郵便物が転送される郵便転居・転送サービスを利用した。

発送部数：8,195

回収件数：2,349（回収率 28.7%）

※なお、この調査は、科学研究費（研究課題番号：24300322、課題名：東日本大震災の被災者の復興感の変遷と被災地の復興過程の対応に関する研究）により実施した。

	発送部数	回収件数	回収率
大船渡市（岩手県）	3,141	857	27.3%
気仙沼市（宮城県）	4,538	1,324	29.2%
新地町（福島県）	516	168	32.6%
全体	8,195	2,349	28.7%

【結果概要】

■被災後の仕事の状況

- 全体の約2割が「無職（年金他）」、「民間会社勤務」である。約1割が「漁業」、「サービス業などの自営」、「公務員等」である。
- 市町別にみると、大船渡市では漁業従事者が多く、新地町では農業従事者が多い傾向がある。
- 約4割が「震災前の仕事を継続している」が、約1割は「仮営業・転職・被災者雇用などの仕事」である。

■住まいの被災状況

- 自宅の被災状況（り災証明の認定状況）は、回答者の60%は自宅が「全壊（流出・焼失）」している。「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」はそれぞれ1割である。
- 市町別では、気仙沼市が「全壊」が67%と、「大規模半壊」9%と、大船渡市、新地町に比べて被災程度が大きい回答者が多い。

■生活全般の復興感・回復感

- 生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「30%の復興」と感じている人が17%、「50%の復興」と感じている人が16%と他に比べてやや多い。「90%」「100%」とほぼ震災前の水準に戻っている人はそれぞれ6%と少なく、「0%」すなわち「全く回復していない」と感じている人も3%存在している。他はそれぞれ1割弱と回答結果にばらつきがあり、復興感は個人・家族によって差が生じていることがうかがえる。
- 「自治体（市やまち）」の復興感は、「生活の復興感」や他の個別事項に比べて著しく低く、「（2年後の）回復状況はまだ30%に達しない」とする人が7割を超える。
- 回復感が高い項目は、昨年度調査結果と同じ「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が約6割、「半分程度まで回復した」と感じている人が9割に達している。
- 被災後2年を経ても、「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が50%に満たない人が3～4割程度存在しており、生活全般の再建の遅れにつながっていることが懸念される。

■この1年で困っていること

- 回答にばらつきがあるが「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」が4割、「住宅再建の目処が立たないこと」が2割と多い。

■震災後ありがたかったこと

- 震災後にありがたかったことは、「親類や親せきの絆・助け」、「家族の絆」、「友人の絆・助け」と人とのつながりに関する事項と「生活再建支援金の給付」という資金に関する事項である。

【目 次】

1. 回答者の概要	1
1.1 回答者の性別・年齢	1
1.2 家族との同居・別居の状況	1
2. 仕事の状況の変化	2
2.1 被災前の職業	2
2.2 現在の仕事の状況と今後の就業見込み	2
3. 住まいの状況の変化	4
3.1 被災前の住まいと被災状況	4
3.2 現在（被災後）の住まいの状況	4
4. 家庭及び生活環境における復興感・回復感	6
4.1 全体傾向	6
4.2 市町別の状況	9
5. 震災後の生活面の問題及び支援	11
5.1 この1年で困っていること	11
5.2 震災1～2年目でありがたかったこと	12
6. まとめ	13
【参考1】回答者属性及び参考データ	14
【参考2】詳細項目別の震災後の回復感	15
【参考3】調査対象地区の被災状況等	17
【参考4】2012年調査の実施概要	18

1. 回答者の概要

1.1 回答者の性別・年齢

回答者の性別は、全体及大船渡市、気仙沼市は約 2 割強～3 割が女性、6 割が男性である¹。新地町は男性の比率がやや高い。

回答者の年齢は、全体及び各市町ともに 60 歳代が約 3 割、50 歳代、70 歳代が約 2 割と多い。

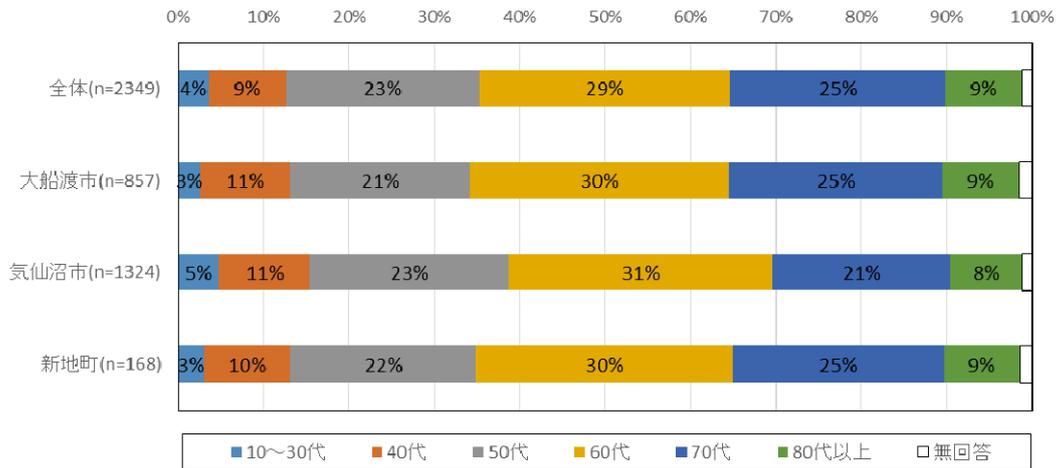


図 1 回答者の年齢

1.2 家族との同居・別居の状況

回答者の約 4 割は別居する家族があり、別居家族数は、1 人が最も多い。約 3 割は複数の家族と別居している。

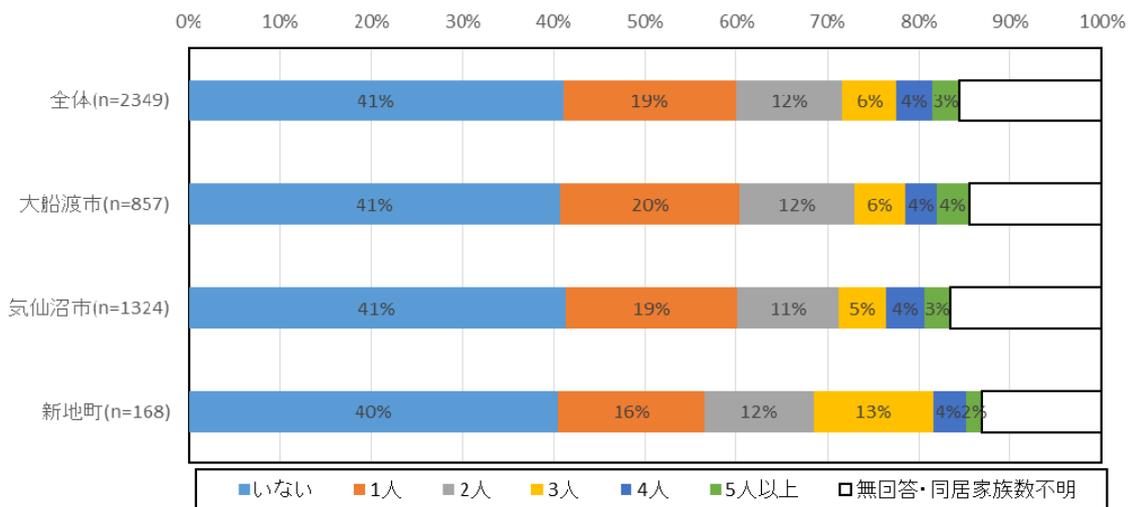


図 2 別居家族数

¹ アンケート対象者は、世帯単位で抽出し、宛先に「姓」のみ記載して送付している。送付データは参考資料 1 参照

2. 仕事の状況の変化

2.1 被災前の職業

被災前の職業は、「年金受給者」、「民間勤め人」がそれぞれ約2割である。

大船渡市は、気仙沼市では「漁業従事者」、新地町では「農業従事者」がやや多い。

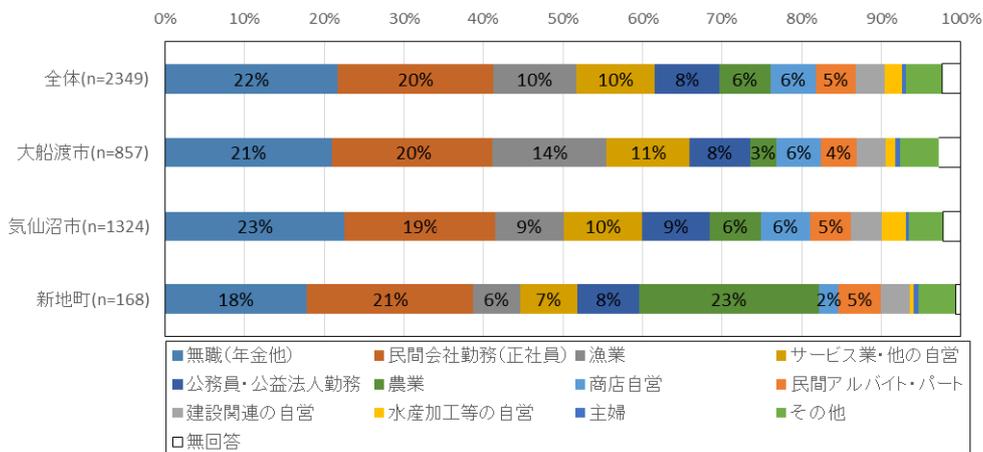


図 3 被災前の職業

2.2 現在の仕事の状況と今後の就業見込み

現在の仕事の状況は、「震災前の仕事を継続している」人が4割から5割と最も多い。しかし、「仮営業・転職・被災者雇用などの仕事をしている人」、すなわち被災後2年を経た現在でも、震災によって就業面の影響を受けている人が約2割いることがわかる。

今後の就業見込みについては、全体の5~6割が「現在の仕事を継続する」としており、「新しい仕事を始める(始めたい)」、「勤務先の変更したい、または転職予定がある」は5%未満とわずかにとどまっている。

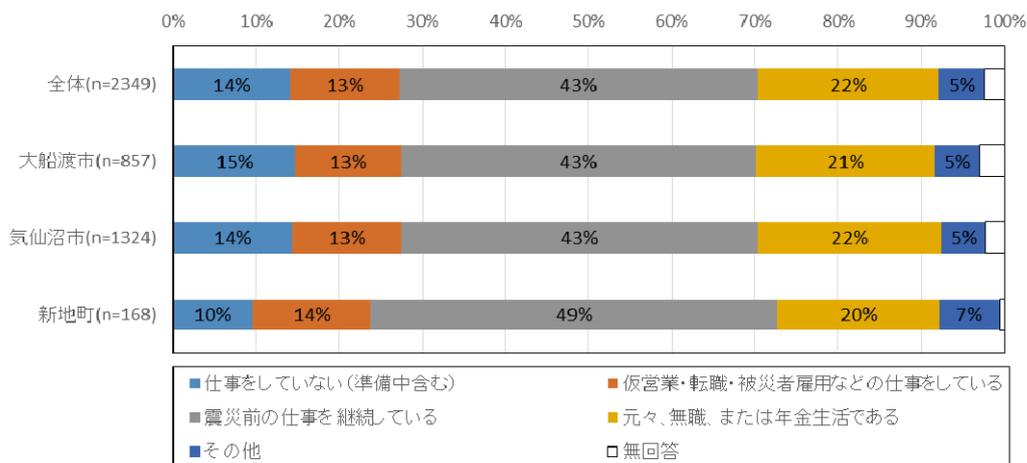


図 4 現在の家族の仕事の状況

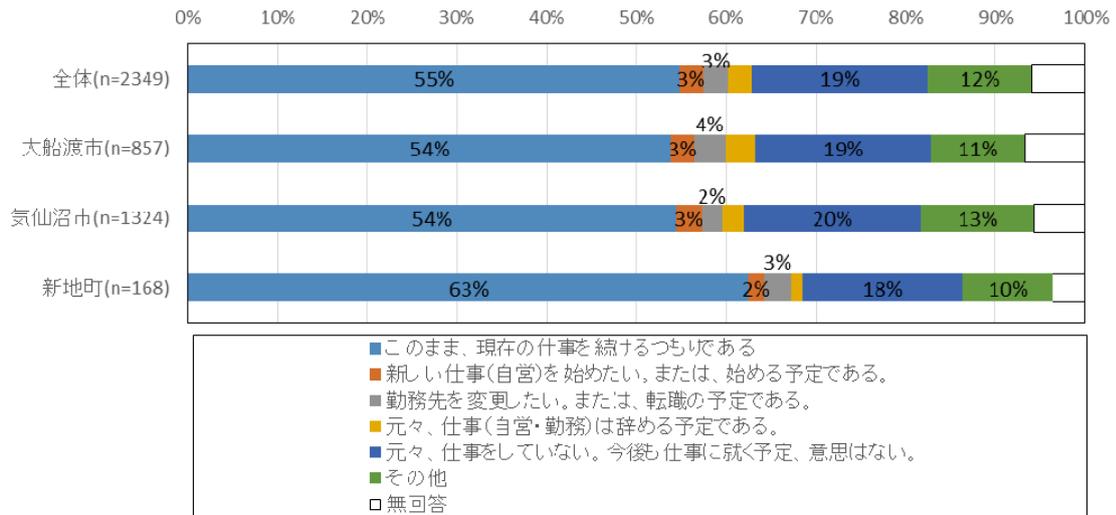


図 5 今後の就業の見込み

3. 住まいの状況の変化

3.1 被災前の住まいと被災状況

回答者の90%が「持地持家の戸建住宅」である²。

自宅の被災状況（り災証明の認定状況）は、回答者の64%は自宅が「全壊（流出・焼失）」している。「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」はそれぞれ1割弱である。

気仙沼市が「全壊」が67%と、「大規模半壊」9%と、大船渡市、新地町に比べて被災程度が大きい回答者が多い。

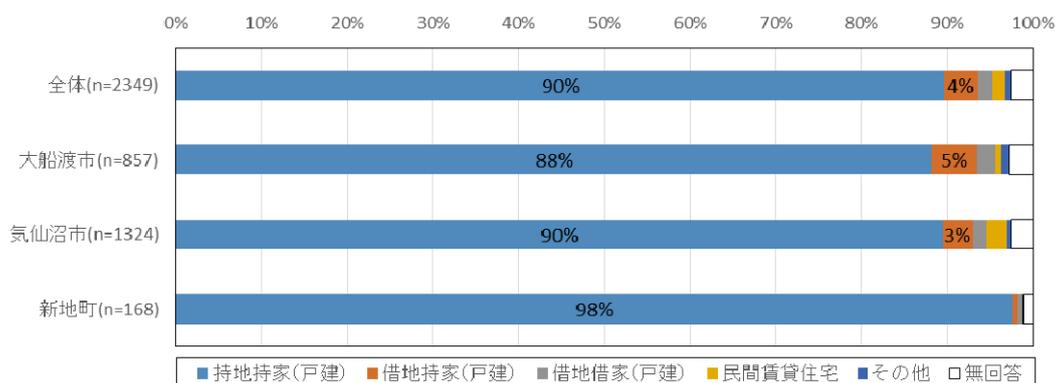


図 6 自宅（被災前の住宅）の種類

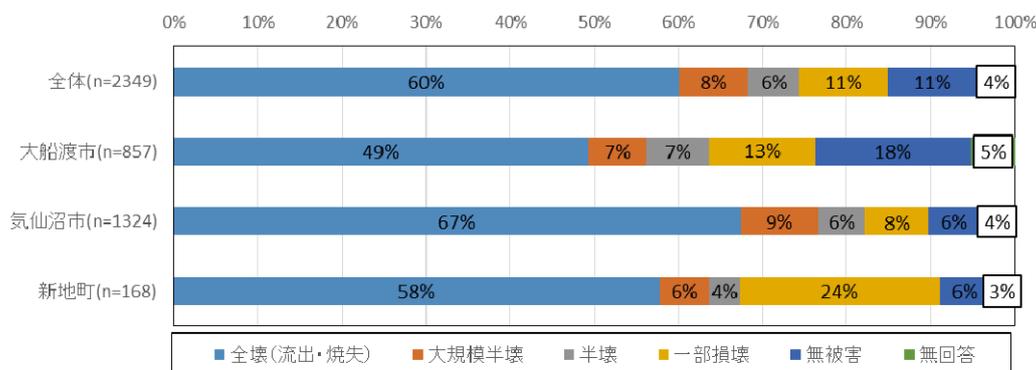


図 7 自宅の被災状況

3.2 現在（被災後）の住まいの状況

現在の居住地をみると、全体では87%は被災前と「同じ市町内」に居住している。移転者は「県内」と「県外」がほぼ同数でそれぞれ5%程度である。

² 国勢調査（2010年）による戸建住宅持家率は、大船渡市75%、気仙沼市80%、新地町88%であり、本調査では、戸建住宅保有者の回答がやや高い傾向にある。なおアンケート票の配布にあたっては浸水地域の居住者からランダムに被験者を抽出しており、住宅の建て方による選別は行っていない。

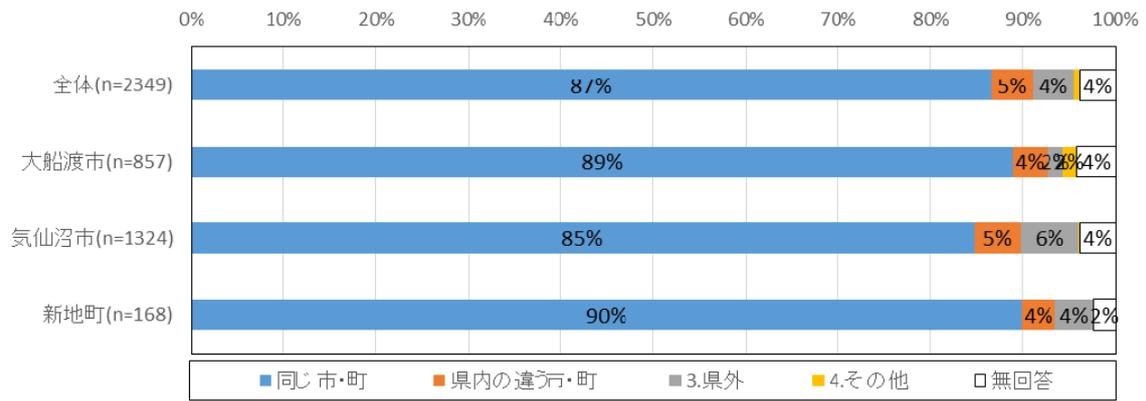


図 8 現在の居住地（被災前居住地との比較）

現在居住する住宅の種類別では、全体では3割弱が「応急仮設住宅」、1割強が「みなし仮設住宅」に居住している。気仙沼市ではみなし仮設住宅が18%と高いのに対して、新地町では3%と少ない。また、大船渡市では「被災時と同じ自宅（ほとんど修復なし）」が27%と高くなっている。「移転して新築・以前からの持ち家」は全体では1割程度である。

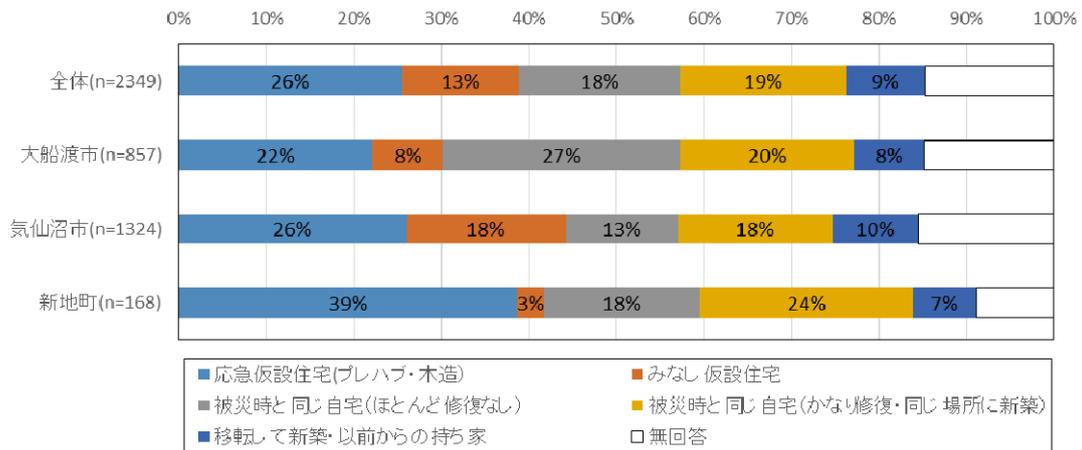


図 9 現在の住宅の種類

4. 家庭及び生活環境における復興感・回復感

4.1 全体傾向

生活全般にかかる復興感及び詳細項目の回復感について、下記の設問により把握した。

【設問文】 ※生活全般にかかる「望ましい生活」及び詳細項目 11 問の計 12 問
 震災から 1 年経ちましたが、あなたの生活全般についてどのくらい復興できていると思いますか。
「望ましい生活」の何パーセントくらいでしょうか。○を付けてください。
0%とは「全く回復していない」、**100%**とは「震災前と変わらない。あるいは、完全に回復した」ということです。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

まず、3 市町全体において、生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「30%の復興」と感じている人が 17%、「50%の復興」と感じている人が 16%と他に比べてやや多い。「90%」「100%」とほぼ震災前の水準に戻っている人はそれぞれ 6%と少なく、「0%」と「10%」すなわち「全く回復していない」と感じている人も 1 割程度存在している。

上記以外の復興感比率を選択した回答者はそれぞれ 1 割弱で分布しており、回答結果にばらつきがみられることから、復興感は個人・家族によって差が生じていることがうかがえる。市町別にみても同様であるが、気仙沼市では復興感が低い人が多い傾向にある。

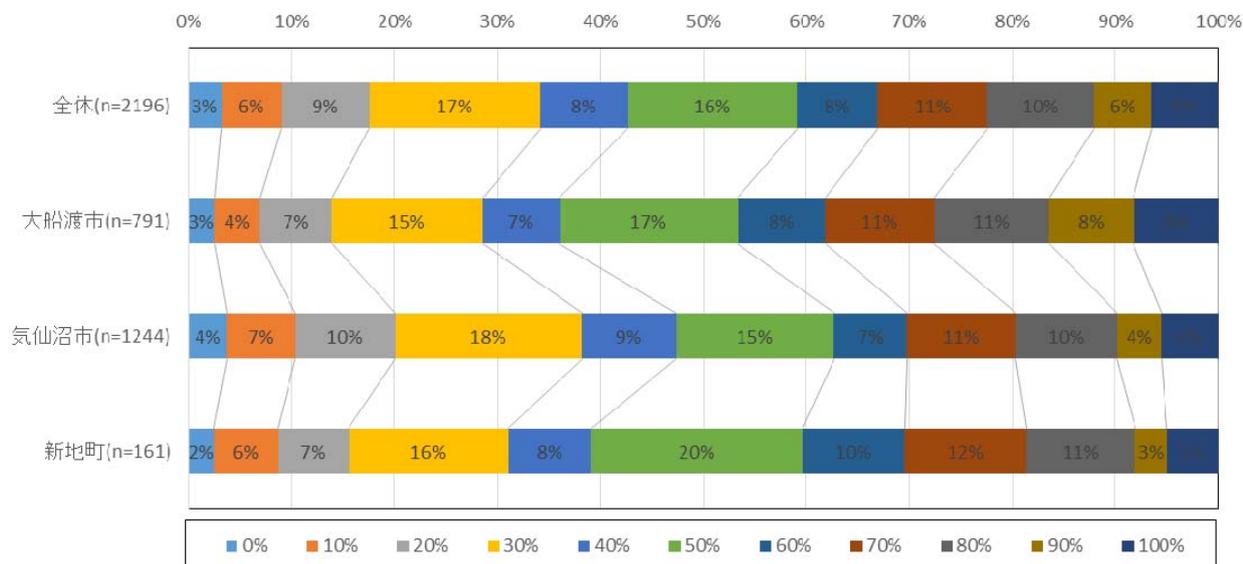


図 10 生活全般の「望ましい生活」に対する復興感

「自治体（市や町）に対する復興感」は、「20%」と「30%」との回答者が3割程度、「10%」が2割弱であり、「復興感」が高い人はほとんどいない。「望ましい生活」に比べて総じて低く、市町別では気仙沼市が低い傾向にある。

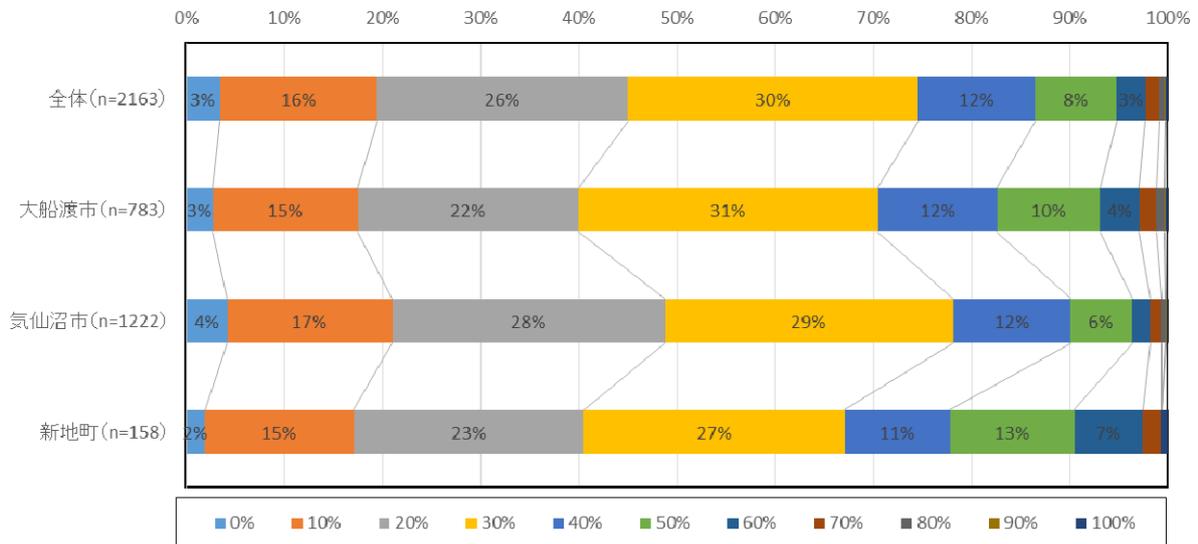


図 11 「自治体（市や町）」に対する復興感

次に、復興感及び詳細項目における回復感について、回答者の累積比率でみる³。

回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつ Y 軸の高位に位置するほど復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつ Y 軸の低位に位置するほど復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。

たとえば、「生活全般における復興感（図中の凡例：望ましい生活）」では、「X 軸：復興感の比率」が「80%」の Y 軸の値は、「震災前の 100~80%程度に回復している」人が全体に占める比率、「X 軸」が「50%」の Y 軸の値は「震災前の 100%~50%（半分程度）回復している」人が全体に占める比率である。

詳細項目では、「自治体の復興感」が他の項目に比べて突出して低くなっており、半数以上の回答者が「被災 2 年後の現在においても「復興状況はまだ震災前の 30%に達しない」と感じていることがわかる。回復感が高い項目は、「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が 60%、「半分程度まで回復した」と感じている人が 90%程度に達している。「医療」や「食生活」は比較的回復が早く回復しているが、自治体全体としてみると復興が遅れていると感じられていることがわかる。他については「近所や地域のつながり」に対する回復感が「生活全般の復興感」と同水準であるほかは、いずれの項目も「生活全般の復興感」より高位に位置している。以上の内容は、被災後 1 年目の 2012 年度調査とほぼ同じ結果となっている。

また、「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が 50%に満たない人が 3 割強~4 割程度と 2012 年度調査とほぼ同水準であり、被災 2 年を経ても、生活基盤における回復の遅れが懸念される。

³ 詳細項目の回復感については、詳細データ【参考資料 2】に掲載している。

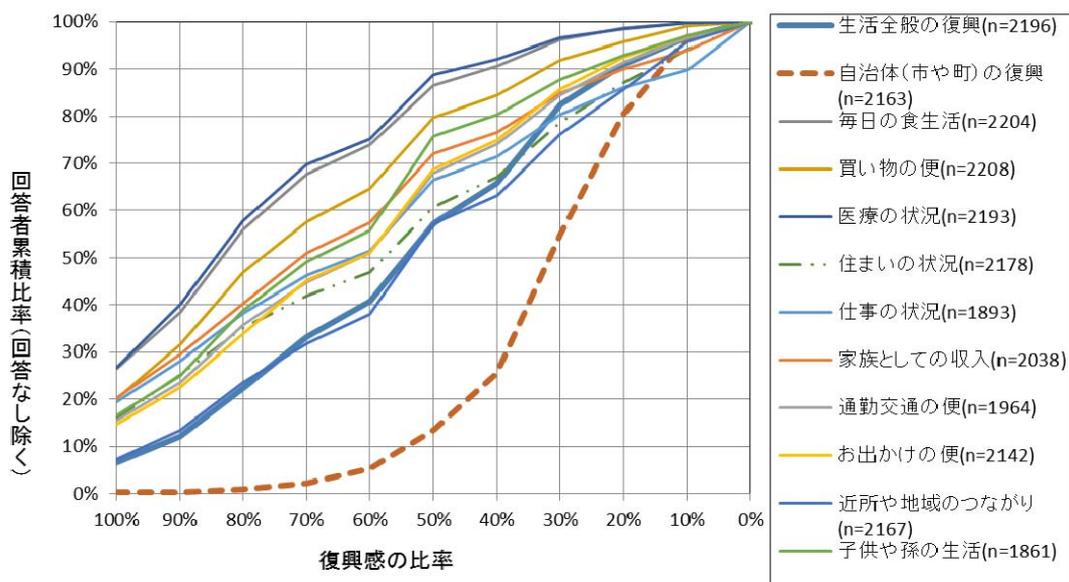


図 12 震災 2 年後の復興感・回復感（全体）

2012 年度調査⁴に比べると、生活全般の復興感の累積比率は 70%までで 11 ポイント、50%までで 13 ポイント高くなっている。震災から 2 年を経て復興感・回復感が高い人は増えているものの、依然として回答被災者の約 4 割は震災前の半分の水準にも生活再建できていないことが懸念される。

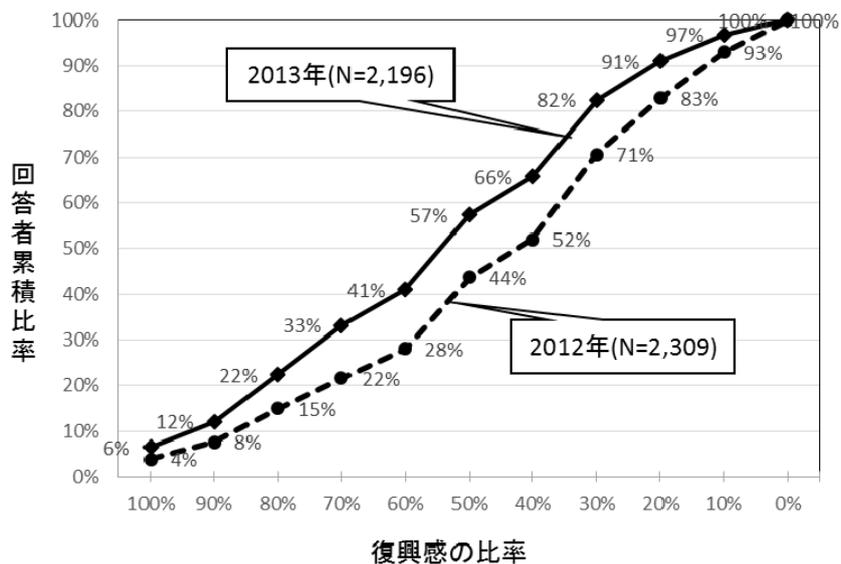


図 13 生活全般の「望ましい生活」に対する復興感の経年変化

⁴ 調査の概要については参考資料 4 参照。

4.2 市町別の状況

市町別にみても、「医療の状況」、「毎日の食生活」については回復感が高く、「近所や地域のつながり」については「生活全般の復興感」とほぼ同水準でやや低い傾向は共通している⁵。

大船渡市では、他の2市町よりも比較的「生活全般の復興感」や「住まいの状況」の回復感が高い。

気仙沼市では、「毎日の食生活」の回復感が他に比べてやや低く、「仕事の状況」や「近所や地域のつながり」はやや高い。

新地町では「買い物の便」「仕事の状況」「家族としての収入」の回復感が他に比べてやや低い。

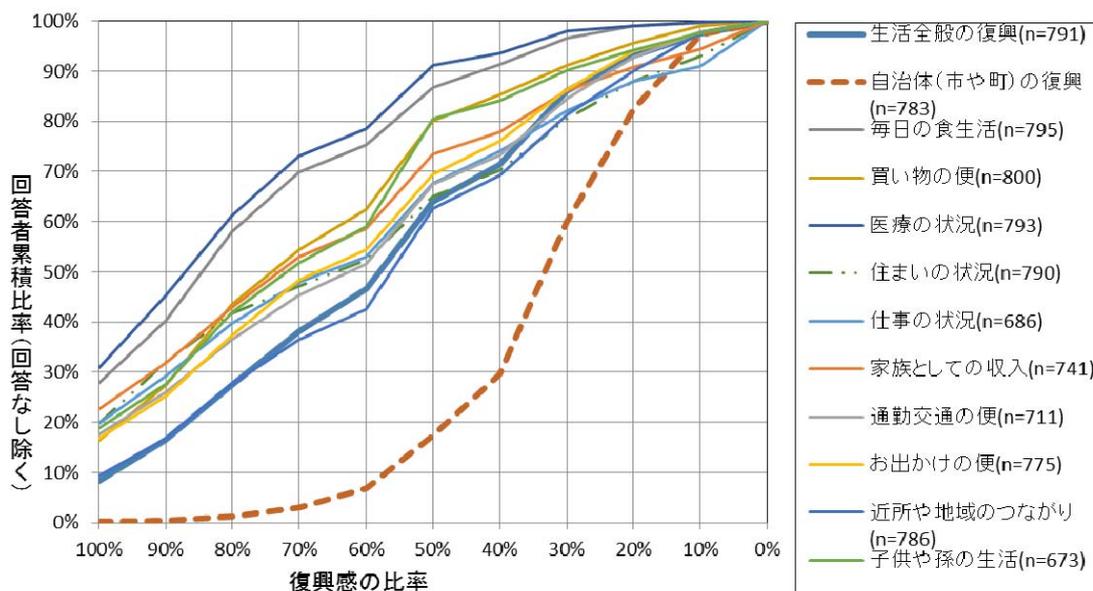


図 14 震災2年後の復興感・回復感（大船渡市）

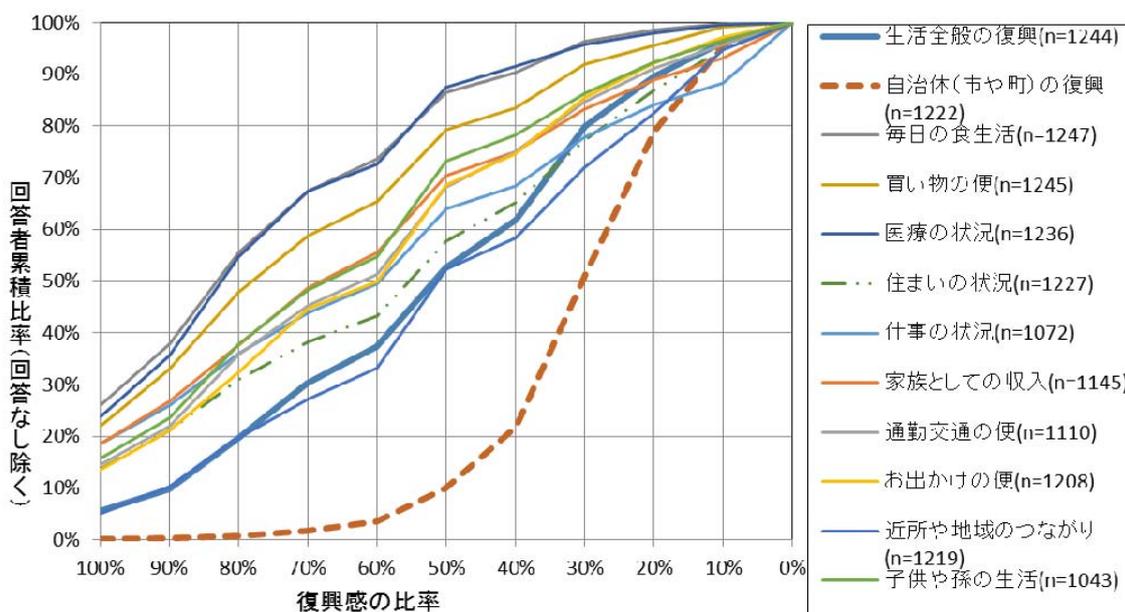


図 15 震災2年後の復興感・回復感（気仙沼市）

⁵ 市町別・詳細項目の回復感については参考資料2参照

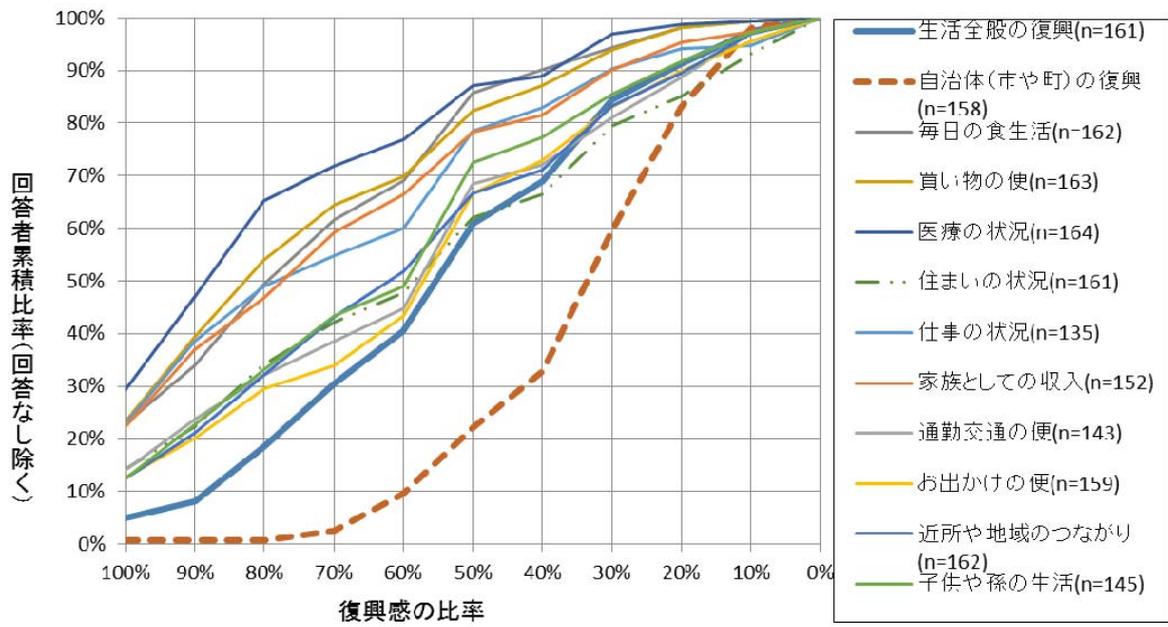


図 16 震災 2 年後の復興感・回復感 (新地町)

5. 震災後の生活面の問題及び支援

5.1 この1年で困っていること

震災後に困ったことについて、回答にばらつきがあるが「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」が最も多く約半数に達している。次いで「お店が無く、買い物が不便」が3割、「住宅再建の目処が立たないこと」、「隣近所がバラバラになり復興の話し合いもできないこと」がそれぞれ2割である。市町別では、新地町では「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」や、「仮設住宅が狭く、プライバシーがない」ことなどが多い傾向がある。最も困っていることについては、「住宅再建」や「収入」など生活基盤に関すること、「仮設住宅」の住みやすさ・住み心地に関すること、「公共交通」など地域の復興の遅れとばらつきがある。震災から2年と時間の経過にともない、各自の生活再建のステージに差異が生じていることが伺える。

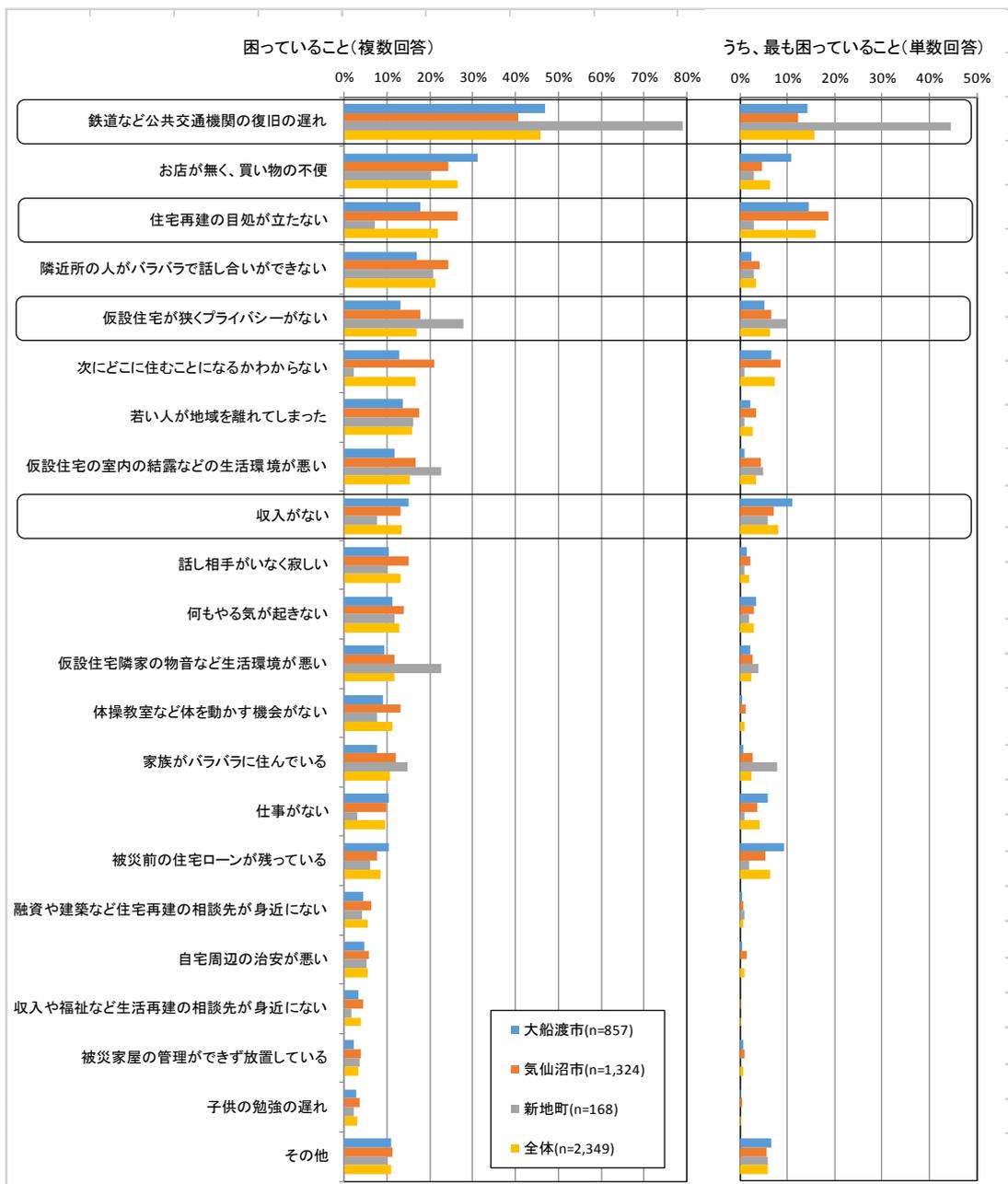


図 17 困っていること

5.2 震災 1～2 年目でありがたかったこと

この1年でありがたかったことは、「家族の絆」、「親類や親せきの絆・助け」、「友人の絆・助け」と人のつながりに関する事項が多い。また「生活再建支援金の給付」と資金的な事項について最もありがたかったとする人が2割程度存在している。市町別による差異はみられない。

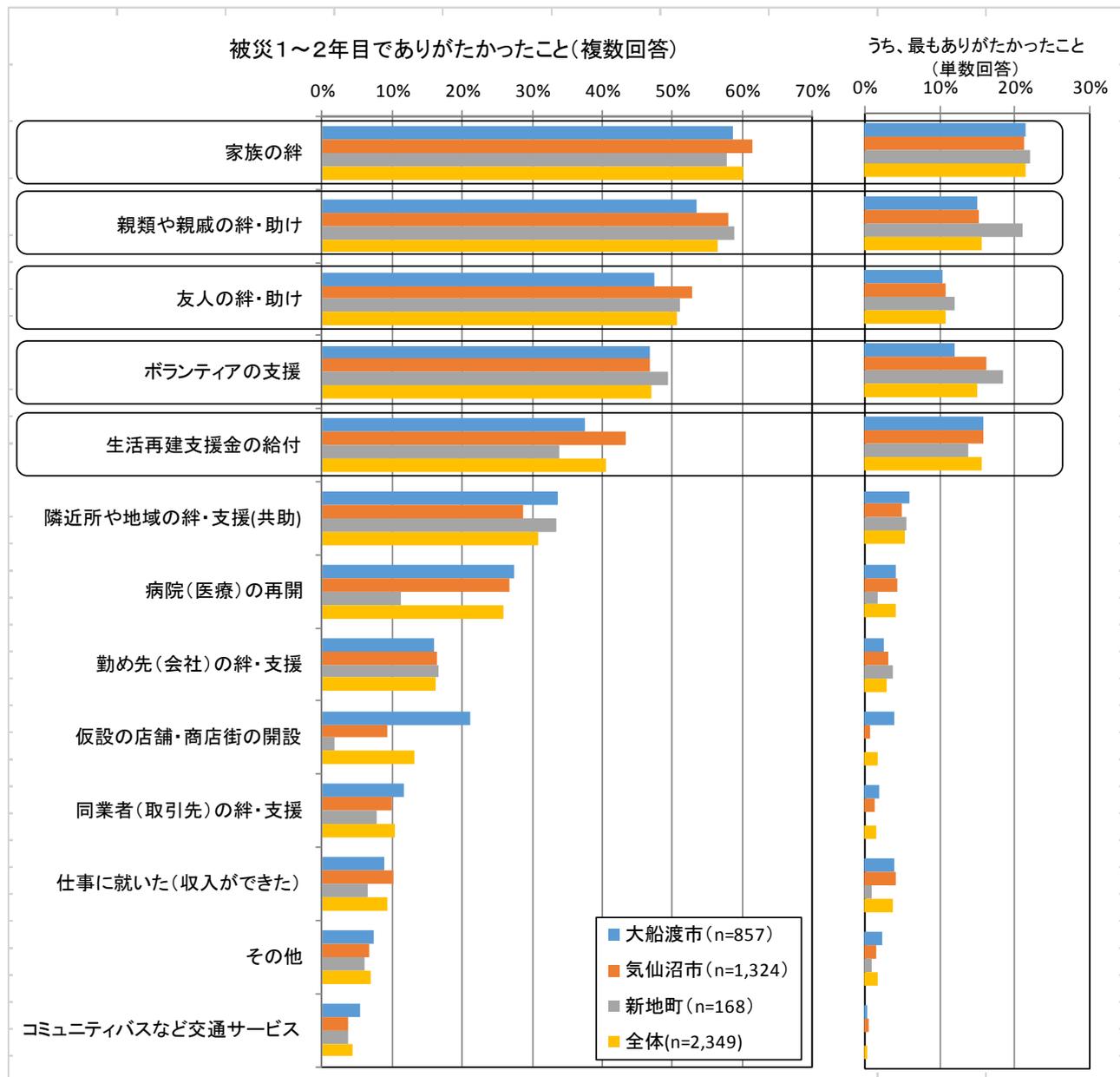


図 18 震災後ありがたかったこと

6. まとめ

本調査の回答者は、6割が自宅が「全壊（流出・焼失）」で、「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」をあわせると9割が自宅が被災しており、震災によって少なからず失業や収入減などの経済的な影響を受けている。

生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「30%の復興」と感じている人が17%、「50%の復興」と感じている人が16%と他に比べてやや多い。「90%」「100%」とほぼ震災前の水準に戻っている人はそれぞれ6%と少なく、「0%」すなわち「全く回復していない」と感じている人も3%存在している。他はそれぞれ1割弱と回答結果にばらつきがあり、復興感は個人・家族によって差が生じていることがうかがえる。2012年度調査に比べると、生活全般の復興感の累積比率は70%までで11ポイント、50%までで13ポイント高くなっている。「自治体（市やまち）」の復興感は、「生活の復興感」や他の個別事項に比べて著しく低く、「(2年後の)回復状況はまだ30%に達しない」とする人が7割を超える。

回復感が高い項目は、昨年度調査結果と同じ「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が約6割、「半分程度まで回復した」と感じている人が9割に達している。

被災後2年を経ても、「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が50%に満たない人が3～4割程度存在しており、生活全般の再建の遅れにつながっていることが懸念される。

「この1年で困っていること」は回答にばらつきがあるが「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」が4割、「住宅再建の目処が立たないこと」が2割と多い。震災から2年を経て復興感・回復感が高い人は増えているものの、依然として回答被災者の約4割は震災前の半分の水準にも生活再建できていないことが懸念される。また、最も困っていることについては、「住宅再建」や「収入」など生活基盤に関すること、「仮設住宅」の住みやすさ・住み心地に関すること、「公共交通」など地域の復興の遅れとばらつきがみられたことから、時間の経過にともない、各自の生活再建のステージに差異が生じていることが伺える。

以上のことから、生活再建においては、引き続き、経済的な支援と生活の場となる「住まい」の確保が最も重要であるが、今後は公共交通の復旧や近所・地域とのつながりの再構築など「市や町の復興」に関する支援の重要性が高まると考えられる。

【参考 1】 回答者属性及び参考データ

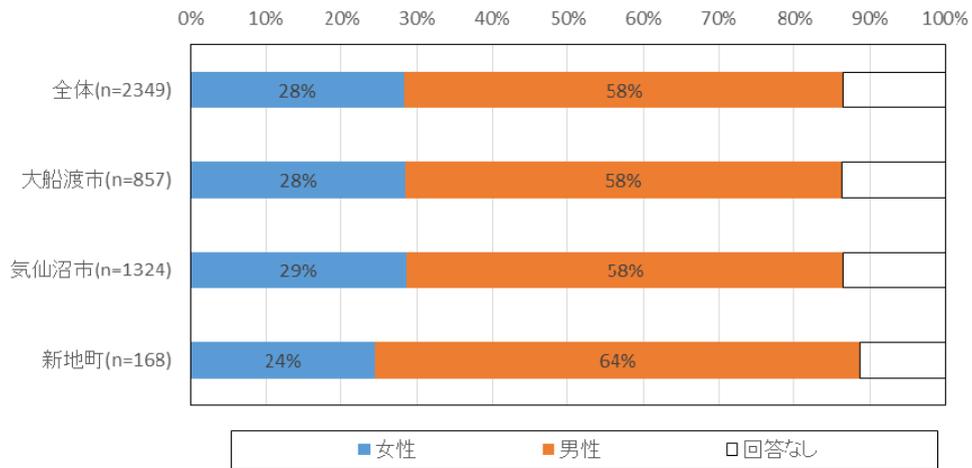


図 回答者の性別

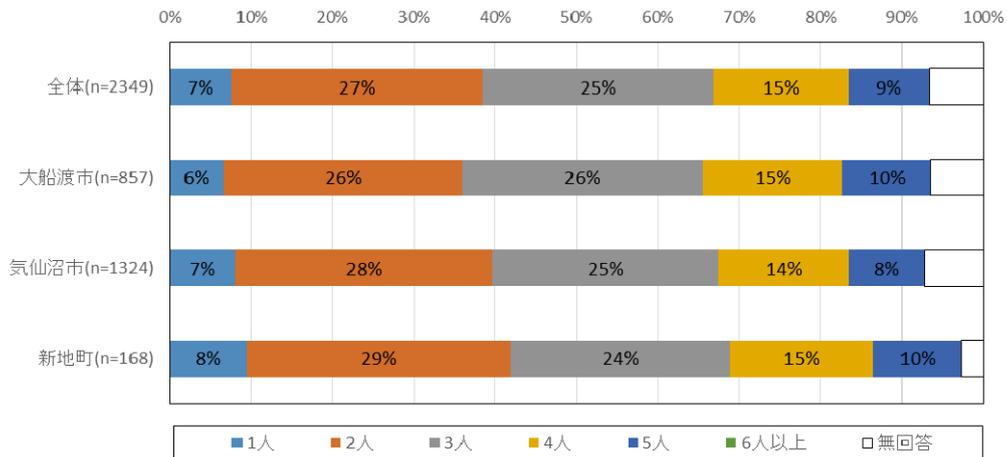
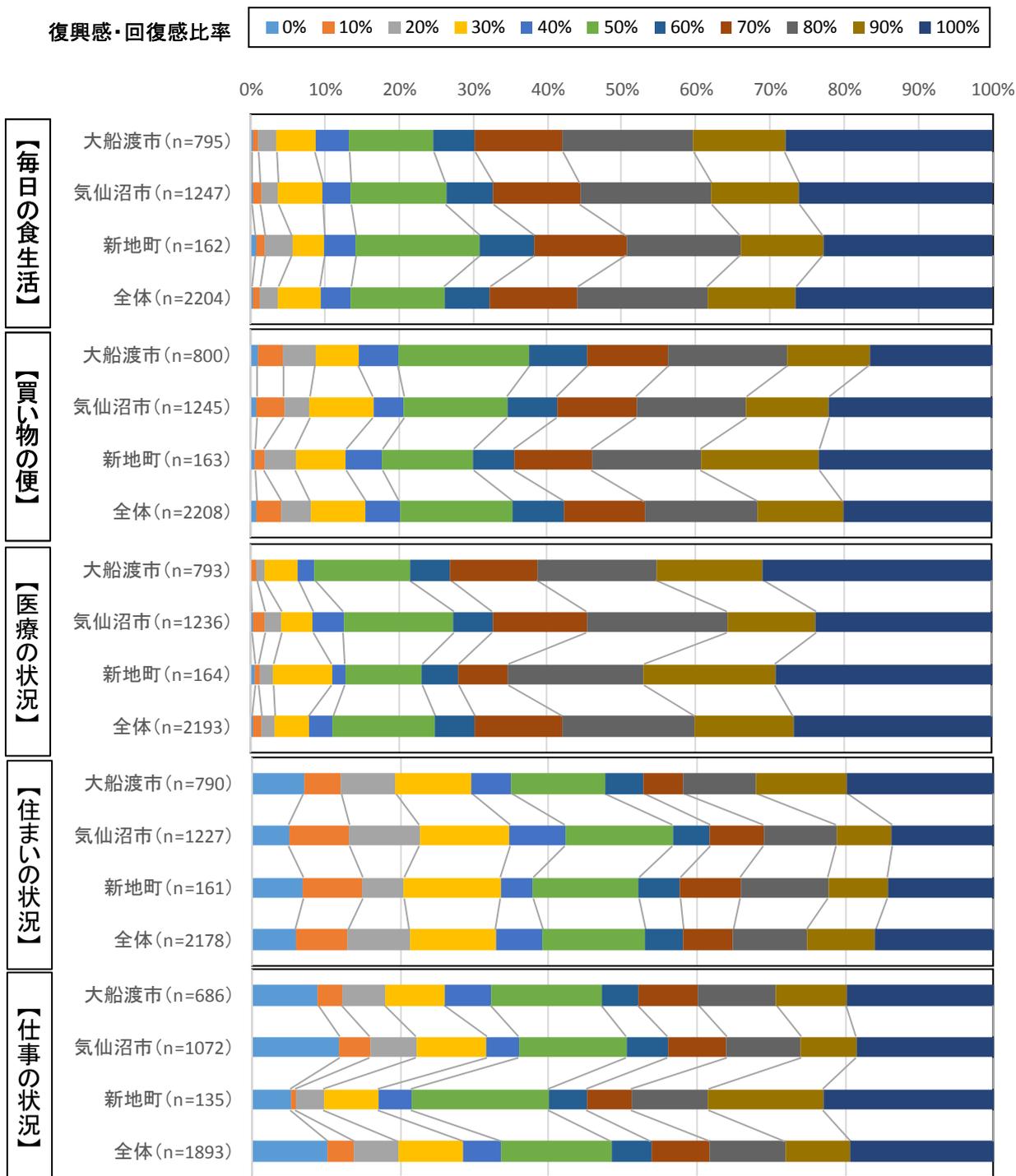
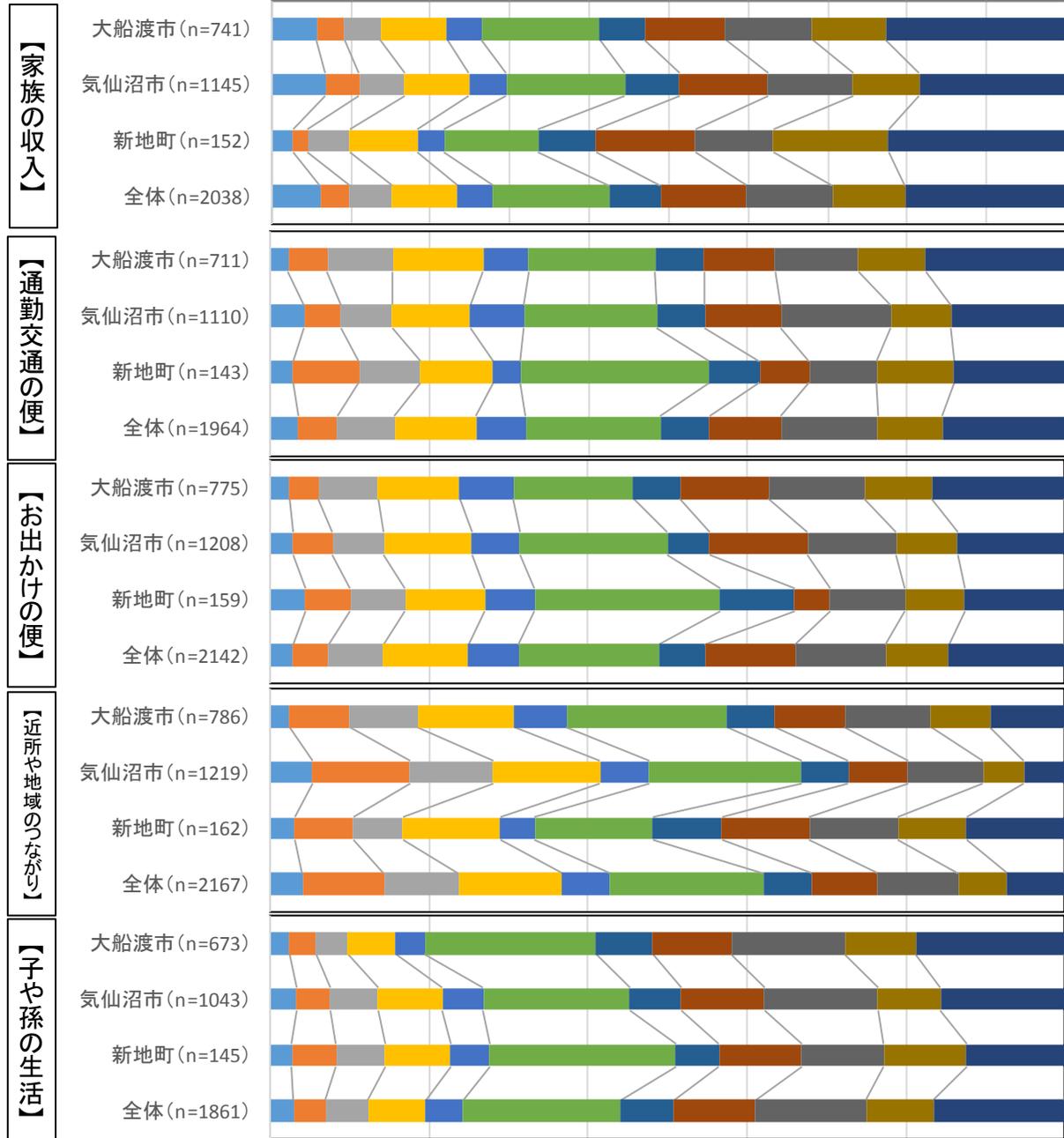


図 同居家族数

【参考 2】 詳細項目別の震災後の回復感



復興感・回復感比率



【参考3】調査対象地区の被災状況等

表 調査対象地区の浸水面積

	浸水面積 (平方 km)	市町村面積 (平方 km)	浸水面積 比率	撮影日
大船渡市	8	323	2.5%	3/13、4/1、4/5
気仙沼市	18	333	5.4%	3/13、3/19、4/1、4/5
新地町	11	46	23.9%	3/12

出典)国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)平成23年4月18日

表 調査対象地区浸水範囲の被災前居住人口・世帯数

	浸水範囲概況にかかる 人口及び世帯数(a)		当該市区町村の 人口及び世帯数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
大船渡市	19,073	6,957	40,738	14,814	46.8	47.0
気仙沼市	40,331	13,974	73,494	25,464	54.9	54.9
新地町	4,666	1,400	8,218	2,461	56.8	56.9

出典)総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(平成22年国勢調査人口速報集計による)」

表 調査対象地区浸水範囲の被災前立地事業所数・従業者数

	浸水範囲概況にかかる 事業所数及び従業者数(a)		当該市区町村の 事業所数及び従業者数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
大船渡市	2,211	15,436	2,734	19,580	80.9	78.8
気仙沼市	3,314	25,236	4,102	30,232	80.8	83.5
新地町	317	2,621	369	3,029	85.9	86.5

出典)総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数(平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による)」

表 被害の状況

	人的被害			住家被害		
	死者数	行方不明者数	重軽傷者数	全壊住家数	半壊住家数	一部破損住家数
	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	(棟)
大船渡市	414	79	2	2,787	1,147	1,605
気仙沼市	1,189	237	不明	8,483	2,571	4,713
新地町	95	10	3	439	138	669

出典)消防庁災害対策本部被害報第148報、平成25年9月9日付

表 応急仮設住宅完成状況

	地区数	完成戸数
大船渡市	39	1,811
気仙沼市	93	3,504
新地町	8	573

出典)国土交通省住宅局「応急仮設住宅着工・完成状況」平成 25 年 4 月 1 日

表 住居の所有形態と建て方の状況

	世帯数	持家		借家		その他
		戸建	共同住宅	戸建	共同住宅	
大船渡市	14,387	74.9%	0.1%	6.2%	13.9%	5.0%
気仙沼市	24,768	79.0%	0.2%	5.4%	11.3%	4.1%
新地町	2,411	88.4%	0.0%	3.2%	5.0%	3.3%

出典)総務省「国勢調査」平成 22 年

【参考 4】2012 年調査の実施概要

調査時期：2012 年 3 月

調査対象・抽出方法・調査項目・調査票送付方法は 2013 年調査と同じ。

発送・回収部数等

	発送部数	回収件数	回収率
大船渡市（岩手県）	3,730	1,009	27.1%
気仙沼市（宮城県）	5,200	1,506	29.0%
新地町（福島県）	570	183	32.1%
全体	9,500	2,698	28.4%